

文教福祉常任委員会

南相馬市生涯学習センター条例の一部を改正する条例制定

質疑 サンライフを廃止したにもかかわらず、特別使用料を残した理由は。

答弁 原町区内の各生涯学習センターについては、興業等に利用できる施設設備がなかったため使用料の設定はしなかつたが、集會室に405席が収容できることになり、小高区の浮舟文化會館と、鹿島区のさくらホールと足並みをそろえ、特別利用料を設定した。

質疑 今後イベントが開催されるが、サンライフの建物



サンライフ南相馬

だけで対応できるのか。

答弁 近接している労働福祉會館を一体管理とし、市が行う事業では福祉會館や保健センターを使用していく。

審査の結果、原案通り可決。

南相馬市立博物館条例の一部を改正する条例制定

質疑 歴史民俗資料館廃止後、新たに資料館や研究拠点を計画してほしいとの声もあり、配慮しながら対応すべきと思うがその取り組みは。

答弁 新築されるまごころセンターの會議室を使つていただくとか、ホールの一角に展示コーナーを設ける。

審査の結果、原案通り可決。

平成24年度南相馬市一般会計補正予算

質疑 共同墓地の災害復旧補助金交付要綱を変更して今回の4件を対象とした理由は。

答弁 従来、災害救助法さらには激甚災害の指定を受けた復旧事業は対象外であり、適用できるよう要綱を見直した。

質疑 他の地域から共同墓地復旧の補助の要望があった

場合の対応は。

答弁 今後補助申請があれば同様に補助を行つていく。

質疑 災害廃棄物の仮置き場として使用していた桜平山グラウンドの原状回復のための財源は。

答弁 昨年度の実績から、国から9割近く補てんされ、県の災害廃棄物処理基金からも補てんされたこともあり、今年度も市の持ち出しはないと考えている。

質疑 旧警戒区域で発生したごみの焼却について、クリン原町センター周辺の住民から理解を求める対応は。

答弁 機会があるたびに行政区長等にもお話しをして理解を求めている。

質疑 放射線量の検査結果について、周辺行政区の方々にどう説明しているのか。

答弁 詳細なデータを、紙ベースで提供している。

質疑 放射線被曝検診事業について、総合的に評価・分析する本事業は高く評価できるが、事業にかかる経費は賠償請求するのか。

答弁 平成23年度の経費は東京電力に請求した。24年度も同じく請求する考えである。

質疑 あずま保育園は閉園したままであり、保育園の駐車

場を整備する必要があるのか。

答弁 一時預かり事業と子育て支援センター事業を再開しており、送迎には駐車場が必要である。安価で土地の売却の打診があり、購入の判断をした。

質疑 小高区地域医療復興興計画策定委員会の運営と内容は。

答弁 震災前に受診していた医療機関やかかりつけ医の状況、住民の方が望む医療科等について調査していく。

審査の結果、原案通り可決。



閉鎖している市立小高病院

平成24年度南相馬市介護保険特別会計補正予算

質疑 東日本大震災の影響による給付費の増ということだが、具体的な増額の要因は。

答弁 体育館などの避難所生活が長期化したことで心身が弱ってきたこと、さらには

仮設住宅で閉じこもりがちになり、認知症が悪化したことなどが考えられる。

審査の結果、原案通り可決。

平成24年度南相馬市病院事業会計補正予算

質疑 臨床研修医用顕微鏡について、これまでのものは、不足ということなのか。

答弁 設置していない携帯型の顕微鏡を、臨床研修医のために新たに購入するものがある。

質疑 放射線被曝データ分析委託事業について、今後の市民生活にどう活用するのか。

答弁 データを東京大学医科学研究所に提供し、学術的に分析し、市民生活の安心・安全につなげていく。

審査の結果、原案通り可決。

請願第4号 東日本大震災・原発事故被災者に対する国民健康保険税・介護保険料及び一部負担金の減免延長と拡充を求めることについて

審査の結果、採択。

請願第5号 「子供に放射能の心配なく伸び伸びと遊べる場」を市が責任を持って確保することについて

審査の結果、採択。

東日本大震災及び原発事故対策調査特別委員会

原町火力発電所の着実な復旧を確認！

昨年12月21日東北電力(株)原町火力発電所の復旧状況について現地調査を実施しました。

東日本大震災で甚大な被害を被った発電所は、平成25年夏までの運転再開を目標としましたが、復旧工期を大幅に短縮した結果、2号機は半年以上前倒しで昨年10月29日にボイラー点火、11月3日には試運転

による発電を再開し、11月12日には100万Kwの定格出力運転を達成しました。今後はユニットの起動・停止作業を重ね、各機器の確認・調整を行い平成25年3月末の営業運転開始を予定しています。

1号機は、12月下旬の試運転を目標に復旧作業を進めてきましたが、タービン組み立て後の軸受け潤滑油

配管内の錆などの異物を除去する作業に時間を要していることから、試運転は今年2月上旬となる見通しです。なお、東北電力(株)では、今後とも早期発電再開に向けて最大限の努力を尽くすとしています。

原町火力発電所の復旧したタンク群

石炭運搬船から燃料用石炭を荷揚げする揚炭機は、津波により4機全てが全壊しました。発電再開に向け石炭を貯炭する必要から復旧を急ぎ、先ずは昨年11月中旬に工場新規製作した1台目を設置完了しました。2機目が復旧するまでの約1ヵ月間は午前6時から午後11時までの17時間稼働で対応しました。2機目は、12月中旬に復旧が完了し、今回の調査時点では石炭運搬

船(相馬丸)が入港し揚炭作業が行われていました。3機目の復旧は、今年3月上旬を予定しています。

現在の復旧作業員は、約370社、1千800人/日体制ですが、ピーク時(昨年7・9月)は約680社、4千600人/日体制、この内三分の一は自宅通勤者であり、延べ人数は100万人を超え、120万人程になるとのことです。

運転再開後の地域貢献の面では、発電所の人員規模は常駐従事者約500人、定期点検時は2千人。なお、今回の復旧設備投資に伴い、税収の増加が見込まれます。

全体工事完了は、今年4月末を予定しています。

今回の現地調査で着実かつ迅速に復旧作業が行われていることが確認出来ました。



担当者から説明を受ける

東日本大震災以降の主な活動状況 平成24年10月1日以降12月28日現在

9月30日以前の活動状況は、市議会だより第22号～第27号に掲載しています。

月 日	活 動 内 容
11月21日	特別委員会の設置期間延長について
11月27日	東京電力株式会社福島復興本社設立に係る要望書の提出
12月21日	原町火力発電所の復旧状況調査について

委員長 志賀稔宗
副委員長 山田雅彦